

産業ビジョンに建設業

OT 3/7

区内の人材確保も支援

東京都世田谷区の保坂展人区長は、6日の定例会見で、建設産業に対する施策を「今

後、区が策定する『産業ビジョン』に位置付ける」との方針を示した。区では、2018年度からの新たな「世田谷区産業ビジョン」の策定作業を進めており、同ビジョンに建設産業が盛り込まれるのは初めて。また、区内建設企業



保坂区長

の人材確保支援にも積極的に取り組む考えを示した。

保坂区長は、災害発生時などで建設産業の果たす役割が大きいとの認識を示したうえで、「建設産業にかかわっている区民が多いにもかかわらず、あまり区の産業政策の中に位置付けられていないとの声もあった」と指摘。このよ

うな状況を踏まえ、「区としては、基本計画の産業政策の中で建設産業を初めて記載した」と説明。昨年、区議会で決議した。

同区では現在、産業ビジョンの策定作業を進めており、保坂区長は「この中に建設産業を位置付けていくべきであると理解している」と述べた。これまで区の産業政策は農業、商業、工業が中心で、担当課もある。区長は「建設産業については具体的に対応できる所がなく、これは改善をしていかなければならない」との考えを示した。

また、同区では15年度から建設業の人材確保事業に取り組んでいる。自治体が建設業者の採用活動を直接支援するのは、東京23区で初の試み。17年度も就職の訓練プログラムや区内業者の協力を得ながら体験実習、現場見学を行うとともに、企業向けには定着支援のプログラム事業を進める考え。若年者の就業支援と建設産業振興の取り組みを積極的に推進していく。